

# 主要事務事業戦略シート

平成30年度  
建設局  
建設局長 神谷 俊一

局・区の使命	道路、河川、下水道などの生活基盤整備及び適正な管理を行い、将来にわたって安全・安心・快適に生活できるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	地震・風水害等へ備えた防災・減災対策、地域力を支える社会インフラの効果的な維持管理と次世代に向けた着実な整備、オリンピック・パラリンピックの開催を視野に加え、より安全な移動を確保するための施設整備を重点的に進める。これにより、「安全・安心なまち」、「生産性の向上による経済成長が期待できるまち」を目指す。 重点化する事業(分野): 防災・減災対策、社会インフラの維持管理、交通安全、道路ネットワークの形成 見直しする(予定)の事業: 道路整備ビジョンの策定、橋りょう維持(モノレールインフラ修繕計画の更新)

施策		1-3-3	良好な生活環境の確保		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		海辺の水質保全	<p>・高度処理施設を整備し、下水処理水に含まれる窒素、リンを除去することにより、閉鎖性水域である東京湾の富栄養化を防止し、海辺の水質改善を図る。</p> <p>・平成32年度までに、高度処理人口普及率を44.7%にする。(千葉県花見川終末及び第二終末処理場の高度処理施設整備を含む)</p>	<p>(提供内容) 浄化センターにおける高度処理施設の整備 ・中央浄化センターの高度処理施設の整備(1/3系列、24,680m<sup>3</sup>/日) ※平成27年度～平成32年度事業</p> <p>(提供先) 海辺の利用者</p>	ヒト	職員4.91人 (正規4.50人、非常勤0.41人)	41	1,983	<p>・南部浄化センター全体で187,400m<sup>3</sup>/日の施設が高度処理として稼働中</p> <p>・高度処理人口普及率の推移 平成27年度末 38.9% 平成28年度末 40.6% 平成29年度末 40.6%</p> <p>高度処理施設の整備を計画的に進めることにより、海辺の水質改善を図ることができる。</p>	<p>「東京湾流域別下水道整備総合計画(千葉県)」及び「東京湾再生のための行動計画(国・協議会)」において、下水道が担うべき高度処理水質のレベルが設定されているため、高度処理施設の整備を進める必要がある。</p> <p>平成27年度に中央浄化センターにおいて高度処理施設の整備に着手し、平成32年度完成を目指し事業は順調に進捗しており、平成32年度末には、高度処理人口普及率44.7%となる。</p> <p>引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課 下水道施設建設課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	<p>歳出予算額 1,942百万円 【主なもの】 水処理施設建設工事 請負費 1,550百万円</p>	1,942	歳出決算額 1,716百万円					
			他都市等の状況										
			東京湾を放流先とする他都市の高度処理人口普及率										
			<p>・東京都区部: 17.9%</p> <p>・横浜市: 46.8%</p> <p>・川崎市: 27.4% (平成28年度末)</p>										

施策		4-1-1	防災対策の推進		一般会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		橋りょう耐震化	<p>道路の利用者が、災害等の緊急時に輸送路や避難路として安全に通行できる。</p>	<p>(提供内容) 耐震化の必要がある橋梁139橋の耐震補強</p> <p>(提供先) 道路の利用者</p>	ヒト	職員2.19人 (うち正規2.19人)	19	594	<p>全体計画139橋のうち134橋完了(平成29年度末)</p>	<p>緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が平成26年度に完了し、現在は、鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を実施しているが、高額な事業費が課題となっている。また、鉄道を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、事業者との協議に時間を要し、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。</p> <p>引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図る。	土木保全課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
					カネ	<p>歳出予算額575百万円 (うち一般財源1百万円) 【主なもの】 工事請負費557百万円 委託料 13百万円</p>	575	歳出決算額521百万円 (うち一般財源1百万円)					
			他都市等の状況										

2	河川の改修	河川を改修することにより、氾濫による被害や流域内の浸水被害を軽減する。	(提供内容) 二級河川坂月川の改修 L=2,926m	職員8.10人 (正規7.30人、非常勤等0.80人)	64	324	改修状況(平成29年度末) ・坂月川 2,440m/2,926m=83%  各「河川整備計画」に基づき、河川改修を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害が軽減されている。また、多自然川づくりによる河川改修で、水辺環境の保全が図られている。	効率的に事業効果を発現させるため、下流部の河川の流下能力に併せ、段階的に整備を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害の早期軽減に取り組んでいる。また、改修後も流下能力や施設機能を確保するため、維持管理を適正に行うなど、安心・安全の確保に努めている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課	
		坂月川 10年に1回程度の降雨に対応	二級河川支川都川 L=3,540m	モノ	—	0						<参考> 前年度決算額
		他都市等の状況		カネ	歳出予算額 260百万円 (うち一般財源105百万円) 【主なもの】 ・工事請負費86百万円 ・河道築造工事ほか	260						歳出決算額 230百万円 (うち一般財源86百万円)
3	橋梁架替	橋梁を架け替えることにより、耐震性が強化され防災力が向上するとともに、歩道の設置や車道の拡幅を行うことで、道路利用者が安心して安全に道路等を利用することができる。	(提供内容) 千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替(2橋)  ・柏井橋 ・亥鼻橋  (提供先) 道路の利用者	職員2.39人 (正規2.39人)	20	1,031	実施状況(平成29年度末) 柏井橋 既設橋(上部)撤去完了 既設橋(下部)撤去中 亥鼻橋 既設橋撤去完了 下部工(橋台、橋脚)築造中	橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの削減を行う、千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、架け替え時期を迎えた橋梁の架け換えを進めており、概ね計画どおり進捗している。 柏井橋:平成32年度供用予定 亥鼻橋:平成33年度供用予定  ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路建設課	
		他都市等の状況		カネ	歳出予算額1,011百万円 (うち一般財源95百万円) 【主なもの】 ・工事請負費952百万円	1,011						歳出決算額257百万円(うち一般財源9百万円)
		—		モノ	—	—						<参考> 前年度決算額
4	● 都市下水路の機能向上	都市下水路の機能向上を図ることにより、流域内の浸水被害を軽減することが出来る。	(提供内容) 調整池及び都市下水路の機能向上  整備中の路線 ・東寺山調整池 (六方都市下水路) ・浜田川都市下水路  (提供先) 流域内の市民	職員0.65人 (正規0.65人)	6	46	市内の9都市下水路はこれまでの整備により、ほぼ概成している。  六方都市下水路流域である、みつわ台地区における浸水被害の軽減については、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」により対策の強化が位置づけられたところであり、東寺山調整池の機能向上が有効である。  浜田川都市下水路は、一部未買収地があり、都市下水路の断面を縮小し仮設鋼矢板護岸で供用しているため、用地を取得し護岸の本施工を実施する必要がある。引き続き、事業の推進を図るため、より一層の財源確保と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課		
		他都市等の状況		カネ	歳出予算額 40百万円 (うち一般財源8百万円) 【主なもの】 ・工事請負費33百万円 ・東寺山調整池 ・用地取得費等3百万円 ・浜田川都市下水路	40					歳出決算額8百万円 (うち一般財源8百万円) ※他市事業負担金を除く	
		—		モノ	—	—					<参考> 前年度決算額	



5	排水施設の整備	排水路を整備することにより、流域内の浸水被害を軽減することが出来る。	(提供内容) 幹線排水路及び一般排水路の整備	ヒト	職員3.20人 (正規3.20人)	26	148	幹線排水路 整備状況(平成29年度末) ・高田排水路東部支線 2,159m/2,396m=90% ・辺田排水路 263m/460m=57%	深刻な浸水被害が発生している箇所の排水路整備を重点的に推進することにより、大規模な浸水被害を効果的かつ早期に軽減している。引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
			整備中の路線 ・高田排水路東部支線 ・辺田排水路 ・宇那谷2号排水路 及び一般排水路の整備	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 122百万円 (うち一般財源8百万円) 【主なもの】 ・工事請負費68百万円 高田排水路東部支線ほか ・用地取得費20百万円 宇那谷2号排水路	122	歳出決算額 94百万円 (うち一般財源24百万円)					
6	急傾斜地崩壊防止工事の推進	崩壊の危険性が高い崖地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止工事を進めることにより、市民の生命を保護することが出来る。	(提供内容) 崩壊防止工事の推進	ヒト	職員2.85人 (正規2.85人)	23	98	現在施工箇所(市事業) 整備状況(平成29年度末) ・宮崎町 65m/115m=57% 施工予定年度 H25~H30	崩壊の危険性が高い崖地について、早期に対策を講じることにより、市民の生命を保護することができる。市内の美浜区を除く5区には、対策が必要な急傾斜地が現在も多数あることから、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(県費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
			整備中の箇所 ・宮崎町 ・大宮町 ・長作町	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 75百万円 (うち一般財源9百万円) 【主なもの】 ・工事請負費54百万円 宮崎町2、大宮町、 長作町13	75	歳出決算額 55百万円 (うち一般財源0百万円)					
7	電線共同溝整備	緊急輸送道路等の電柱をなくすことで、災害時の電柱倒壊による道路の封鎖がなくなり、道路の利用者が、安全で安心して通行できる。	(提供内容) 緊急輸送道路等における電線共同溝の整備	ヒト	職員1.44人 (うち正規1.44人)	13	85	道路特定事業計画における電線共同溝整備延長 L=24.3km(整備済)／27.2km (計画)(整備率89%)(平成29年度末)	バリアフリー経路における整備対象路線の電線共同溝整備について、約9割の整備が完了したことから、今後は、大規模災害に対する都市防災機能の向上を図るため、緊急輸送道路及び緊急輸送道路と災害拠点病院を連絡する路線を優先し整備を進めることとしているが、多額な事業費を要すること、また、占用予定者や沿道住民等との調整に時間を要することが課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	土木保全課
			(提供先) 道路の利用者 沿道の電力等受給者	モノ	なし	なし	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 72百万円 (うち一般財源 0百万円) 【主なもの】 委託料 72百万円	72	歳出決算額 371百万円 (うち一般財源 18百万円)					

施策		4-1-1	防災対策の推進		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		浸水被害の軽減と対策の強化	<p>・雨水管渠や雨水浸透施設を整備することにより、台風や局地的な大雨などから市民の生命や財産を守る。</p> <p>・平成32年度までに、過去に浸水被害が発生した40地区について、被害の軽減を図る。</p> <p>・平成49年度までに、浸水リスクや都市機能の集積度が高い重点地区(13地区)について、雨水対策の更なる強化を図る。</p> <p>・地域住民による自助的な雨水対策を推進することにより、浸水被害の軽減を図る。</p>	<p>(提供内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水管渠等の整備</li> <li>雨水浸透施設(浸透柵、浸透レンチ等)の整備</li> <li>防水板設置や一体として行う関連工事に係る経費の1/2を助成する。(上限75万円)</li> </ul> <p>(提供先)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浸水被害の発生した地域の住民及び利用者</li> </ul>	ヒト	職員15.70人 (正規14.70人、非常勤1.00人)	118	2,358	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水整備箇所の推移 平成27年度末 18地区完了 平成28年度末 19地区完了 平成29年度末 28地区完了</li> <li>重点地区の設定</li> <li>防水板設置工事助成(H23創設) 累計件数:27件 助成額:11百万円</li> </ul>	<p>重点地区の整備については、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、今後20年間で確実に実施していく必要があることから、事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	雨水対策課
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 2,240百万円 【主なもの】 排水施設建設等工事 請負費 2,023百万円	2,240	歳出決算額 1,257百万円	<p>多大な費用と時間を費やす大規模な対策施設ではなく、最小限の費用で早期に効果が得られるよう公園・学校などの公共用地に貯留施設や貯留浸透施設の設置を行うなど対策施設の分散化や段階的整備、防水板設置助成制度の促進など、効率的に事業を進めることにより、過去に浸水被害が発生した箇所において、被害軽減が確実に図られている。</p>				
			防水板等の設置助成制度がある政令都市:東京都(4区)、仙台市、新潟市、(その他一般市等:19市町)										
2		地震時における下水道機能の確保	<p>・管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図ることにより、地震発生時の下水道の流下機能や処理機能を確保する。</p> <p>・千葉市下水道総合地震対策計画(H29~H33)に基づき、平成33年度までに、下水道管渠耐震化率を62.2%にする。</p> <p>・大規模地震の発生に備えるため、避難所にマンホールトイレを平成35年度までに167箇所設置する。</p>	<p>(提供内容)</p> <p>主要な下水道管渠739km及び浄化センター・ポンプ場施設の耐震化、小学校などの避難所へマンホールトイレの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南部浄化センターにおける放流渠の耐震化</li> <li>マンホールトイレの設置167箇所</li> </ul> <p>(提供先)</p> <p>公共下水道及び道路、避難所の利用者</p>	ヒト	職員11.71人 (正規10.95人、非常勤0.76人)	93	2,325	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管渠耐震化率の推移 平成26年度末 42.1%(311km) 平成27年度末 45.5%(336km) 平成28年度末 47.4%(350km) 平成29年度末 49.2%(364km)</li> <li>南部浄化センター施設の耐震化:継続中</li> <li>ポンプ場施設の耐震化:5箇所</li> <li>マンホールトイレの設置:58箇所</li> </ul>	<p>「千葉市下水道総合地震対策計画(H29~H33)」に基づき、主要な管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図っており、耐震化率は確実に向上している。今後も引き続き、地震対策事業を推進する必要があるが、マンホールトイレについては、災害時のトイレ対策として極めて有効な施設であることが熊本地震において、実証されたところであり、国においても支援策の強化を図るなど、積極的に整備を推進することが求められている。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	地域防災計画と整合を図り、避難所に位置付けられた小学校等を対象に、プールの水を水源としたマンホールトイレの設置を進める。	下水道計画課
			他都市等の状況		モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	<p>下水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保することができる。</p>				
			重要な幹線等の耐震化率(全国):48%(平成28年度末)		カネ	歳出予算額 2,232百万円 【主なもの】 管渠耐震化等工事 請負費 1,660百万円 処理場耐震化工事 請負費 370百万円	2,232	歳出決算額 1,861百万円					



施策		4-1-4	交通安全の推進		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		交通安全施設等整備	歩道や安全施設を整備することにより、市内の交通事故の減少が図られ、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) ・歩道の整備 ・交差点の改良 ・歩道の改良 ・交通安全施設の充実 ・通学路の安全対策	ヒト 職員20.96人 (うち正規20.96人)	179	3,851	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故発生状況(H28⇒H29) 件数:2,959件⇒3,088件 死者数:24人⇒18人 負傷者数:3,595人⇒3,715人</li> <li>・歩道設置(平成29年度) L=0.37km: 誉田町平山町線・穴川天戸線</li> <li>・交差点の改良(平成29年度) N=2箇所(完了): 生実池交差点・誉田IC交差点</li> <li>・歩道段差解消 全体計画1,357箇所のうち延べ1,171箇所実施</li> <li>・視覚障害者誘導用ブロック 全体計画85.8kmのうち延べ71.2km実施</li> <li>・通学路の合同点検 全111校のうち3順目の32校実施</li> </ul>	<p>用地買収を伴う歩道の整備等は、整備までに時間を要することから、今後も短期的対策(路肩のカラー化等)と組み合わせ効率的に事業を実施するため、整備手法のフローを明確化した。</p> <p>交差点の改良については、短期的に安全性の向上、渋滞の緩和が図られ有効性が高いことから、早期完了を目指し推進している。</p> <p>歩道の改良については、道路特定事業計画に基づき、生活関連経路のバリアフリー整備を進めるなか、進捗が遅れが生じているが、計画期間内に整備を完了する必要がある。</p> <p>また、オリンピック・パラリンピックの競技会場へのアクセスルート及び周辺道路のバリアフリー整備を進めているが、大会開催までの短期間のなかで、整備を完了する必要がある。交通安全施設の充実については、道路パトロールや市民からの要望を受け、交通事故防止対策を実施し、交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの年間3,000件近くあり、依然として、必要性は高い。</p> <p>通学路の安全対策については、「千葉市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・警察・地域住民等と合同点検を実施し、安全対策を実施するとともに、「千葉市通学路のカラー化計画」に基づき、通学路の路肩のカラー化を計画どおりに進めていく。</p> <p>引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	土木保全課 道路計画課
				(提供先) 道路の利用者	モノ -	-	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額3,672百万円 (うち一般財源82百万円) 【主なもの】 委託料295百万円 工事請負費1,412百万円 公有財産購入費534百万円 補償費1,442百万円	3,672					
2		自転車走行環境整備	自転車利用者及び歩行者が安全に通行できる。	(提供内容) 自転車走行環境整備計画である「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき、整備を行う。 併せて、自転車走行ルール等について、整備区間周辺の自治会・学校等への啓発を行う。	ヒト 職員2.10人 (正規2.10人)	17	106	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車レーン等 累計整備延長31.3km/75.7km(平成29年度末)</li> </ul>	<p>自転車レーン等については、着実に整備を進めているが、国土交通省及び警察庁の「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の改訂に伴い、自転車レーンの設置に伴う路肩の舗装部分の幅員が1.0mから1.5mになり、車道混在型においても、舗装部分の幅員で1.0m以上の確保が望まれることとなったため、現計画における整備形態について見直しを行い整備する必要が生じた。</p> <p>また、区画線の消去などの理由により、「ちばチャリ・すいすいプラン」策定時に想定していた整備費よりも、経費が増加していることから、コストの低減を図る。</p>	② 課題抑制	路面表示の見直しを行い、コストの低減を図る。	自転車政策課
				(提供先) 自転車利用者及び歩行者	モノ -	-	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額89百万円 (うち一般財源6百万円) 【主なもの】 坂月町下田町線など 工事請負費78百万円	89					

3	放置自転車対策	<p>放置自転車対策及び自転車駐車場の整備・管理を行うことで、良好な都市景観の形成を図るとともに、歩行者等が安心して通行できる。</p>	<p>(提供内容)          ・電磁ロック式ラック等の設備整備や自転車駐車場の新設・改築          ・路上巡回、放置自転車追放指導や移動保管等の放置自転車対策          ・自転車駐車場利用受付          ・料金徴収・収納・還付処理          ・自転車駐車場設備点検・維持修繕等          (提供先)          自転車利用者及び歩行者</p>	ヒト	職員13.70人 (正規8.10人、臨時5.60人)	79	838	<p>自転車駐車場の収容台数          平成17年6月:58,475台          ↓          平成29年11月:62,993台</p> <p>駅周辺の放置自転車台数          平成17年6月:15,143台          ↓          平成29年11月:1,329台          (H17ピーク時の9%)</p>	<p>③ 整理統合</p> <p>24時間利用できる電磁ロック式ラック等の機械精算方式の導入によって利用者の利便性を高めるとともに、管理棟を統廃合し、管理運営費の縮減を図る。</p>	自転車政策課
			モノ	自転車保管場7箇所 自転車駐車場149箇所	70	<参考> 前年度決算額	<p>② 課題抑制</p> <p>自転車駐車場の適正な管理運営により、市民サービス向上を図るとともに、老朽化した施設の更新を計画的に進めることにより、維持管理コストの平準化を図る。</p>			
			他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額701百万円          (うち一般財源16百万円)          【主なもの】          自転車駐車場管理業務委託:133百万円</p>	689			

施策		4-2-5	生活基盤の充実		一般会計										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
1		道路維持	安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃、点検を行うことで、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) 道路補修、道路清掃、道路施設の定期点検  (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員71.58人 (うち正規64.76人、非常勤6.82人)	518	2,945	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望対応件数 10,263件 (平成29年度実績)</li> <li>・パトロールによる対応件数 2,917件 (平成29年度実績)</li> <li>・舗装点検 全体計画約380kmのうち186km実施 (平成29年度末)</li> <li>・道路照明灯点検 一巡目完了</li> <li>二巡目2,095基実施。</li> </ul>	<p>【現在の状況】 舗装などの点検を行い予防保全を行うことで事業費の平準化とコスト削減も図られている。今後も適切に効率的な維持管理を行い、道路の利用者が安全に通行できるよう事業を実施する。</p> <p>【課題】 管理している道路施設が膨大にあり、開発行為等の帰属により、新たに管理しなければならぬ道路施設は増加する一方である。また、道路施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の増加が課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画などの個別施設計画を順次策定し、予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木管理課  土木保全課		
					モノ	国道 7.1km 県道 108.4km 市道3,205.6km	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。			
					他都市等の状況		歳出予算額 2,433百万円 (うち一般財源 2,309百万円)	2,427			歳出決算額 2,252百万円 (うち一般財源 2,216百万円)	※舗装(幹線道路)と道路照明灯は5年間ですべて点検するように実施している。			
					カネ	【主なもの】 委託料1,419百万円 修繕料 230百万円									
2		道路新設改良	舗装側溝の新設改良を進め、生活環境の向上が図られることで、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) 舗装の新設・改良、側溝の新設・改良  (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員17.25人 (うち正規17.12人、非常勤0.13人)	148	3,177	<ul style="list-style-type: none"> <li>舗装の新設 0.7km</li> <li>舗装の改良 14.1km</li> <li>側溝の新設 1.4km</li> <li>側溝の改良 4.7km</li> </ul> (平成29年度実績)	<p>幹線道路の舗装改良を計画的に実施するほか、大規模団地の側溝改良を計画的に実施するとともに、その他の道路新設改良は、パトロールや要望に基づき事業を実施している。舗装率が高水準であることなどから、舗装や側溝の新設は減少しているものの、施設の老朽化が進んでおり、改良に係る事業費が増大している。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画に基づき予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木保全課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。			
					他都市等の状況		歳出予算額 3,029百万円 (うち一般財源58百万円)	3,029			歳出決算額 2,772百万円 (うち一般財源 602百万円)				
					カネ	【主なもの】 工事請負費 2,105百万円 公有財産購入費 714百万円									



3	橋りょう維持	橋梁やモノレールの点検・補修を実施することで、道路・モノレールの利用者が安全に利用できる。	(提供内容) 橋梁定期点検・補修、モノレールインフラ施設の定期点検・塗り替え塗装及び更新改良  (提供先) 道路・モノレールの利用者	ヒト	職員8.36人 (うち正規8.36人)	71	2,246	<p>・橋梁補修 全体539橋のうち185橋実施(平成29年度末)</p> <p>・モノレール塗り替え塗装 全体15.4kmのうち10.3km実施(平成29年度末)</p> <p>・橋梁点検 1巡目完了 2巡目全体539橋のうち211橋点検を実施(平成29年度末)</p> <p>・モノレールインフラ施設点検 1順目完了 2巡目全体15.4kmのうち3.2km点検を実施(平成29年度末)</p> <p>※橋梁及びモノレールインフラ施設は5年間ですべて点検するように実施している。</p>	<p>橋梁については、千葉市橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、概ね計画どおり補修や点検を実施している。</p> <p>鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、JR、NEXCO等の他事業者との協議に時間を要し、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。</p> <p>モノレールインフラ施設については、千葉市橋梁長寿命化修繕計画(千葉都市モノレールインフラ施設編)に基づき、概ね計画どおり補修や点検を実施している。</p> <p>また、平成29年度に、計画の更新案を作成したが、施設の老朽化が進んでいることから、将来にわたる維持管理費の増加が課題となっている。</p> <p>引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	(1) PDCAサイクルに基づき、長寿命化修繕計画を更新する。	土木保全課
				モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			① 調達改革	(2) 橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図る。	
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額 2,175百万円 (うち一般財源 372百万円) 【主なもの】 委託料1,019百万円 工事請負費1,164百万円			2,175	歳出決算額 1,962百万円 (うち一般財源 108百万円)	
4	排水施設維持管理	排水路等(公共下水道を除く)の適切な維持管理を行うことにより、快適で安心した生活環境を市民に提供することができる。	(提供内容) 排水路等(公共下水道を除く)の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等  (提供先) 周辺住民 道路利用者	ヒト	職員4.9人 (正規3.8人、再任用1.1人)	41	259	<p>不具合等の対応要望件数 H22 : 97件 H25 : 192件 H29 : 214件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。</p>	<p>施設の老朽化に伴い、年々、不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。</p> <p>それにより、今後の事業費の標準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。</p>	② 課題抑制	平成32年度までに、主要な施設の個別施設計画を策定し、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。	下水道維持課
				モノ	【主なもの】(H29) 排水路 L=486km 調整池 90箇所 他	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制		
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額218百万円 (うち一般財源137百万円) 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):43百万円 草刈業務委託:26百万円 工事請負費:66百万円			218	歳出決算額 215百万円 (うち一般財源166百万円)	



5	生活道路整備	すれ違い困難箇所の解消のため、道路の拡幅や待避所の整備を行うことにより、生活を支える道路を安心して使うことができる。	(提供内容) 生活道路の整備 ・道路の拡幅 ・待避所の設置  (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員5.43人 (正規5.43人)	43	500	要望件数 ・平成27年度 6件 ・平成28年度 3件 ・平成29年度 6件  整備状況(平成29年度) ・拡幅整備 L=64m(土気17号線)	拡幅整備要望が多数寄せられている。 用地買収を伴う道路の拡幅は、事業費が高額で供用までに時間を要している。 このことから、短期間にすれ違い困難箇所の解消ができ、安全性や利便性が向上する、用地買収が少ない線形の改良や待避所の設置などの部分的拡幅を推進するため、整備手法の選定フローを明確化した。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路計画課
				モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額457百万円 (うち一般財源85百万円) 【主なもの】 委託料 58百万円 工事請負費 50百万円 公有財産購入費 100百万円 補償費 254百万円			457	歳出決算額45百万円 (うち一般財源20百万円)	
6	道路管理事務	道路利用の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することで、様々な社会活動を支えるとともに、地域住民へ安全・安心な生活環境を提供する。	(提供内容) 道路占用許可、道路工事施行承認、特殊車両通行許可、道路境界査定、道路用地の寄付、放置自動車の措置、道路施設損傷事故への対応、管理瑕疵への対応等  (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員44.35人 (うち正規41.35人、非常勤3.00人)	349	389	(平成29年度実績) ・道路占用等許可 許可件数:8,063件 収入金額:740百万円 ・道路工事施行承認 承認件数:623件 ・特殊車両通行許可・協議 許可件数:900件 協議件数:4,751件	公共性の高い道路を管理する上で、道路利用者の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することは、必要な事務であり、有効性は高い。また、車両の大型化の進展等に伴い特殊車両の通行に係る許可・協議が増加しており、当面その傾向は続くと推察される。 今後も、効率化を図りつつ、道路管理事務を引き続き実施していく。	② 課題抑制	道路情報便覧への収録事務を促進し、事務の効率化を図る。	土木管理課
				モノ	国道 7.1km 県道 108.4km 市道3,205.6km	—	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額47百万円 (うち一般財源40百万円) 【主なもの】 委託料17百万円  歳入予算額758百万円 【主なもの】 道路占用料			40	歳出決算額33百万円(うち一般財源32百万円)	

施策			4-2-5	生活基盤の充実	下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		ストックマネジメントの推進	<p>・本市が保有する下水道管渠及び処理場・ポンプ場設備全てを対象とした下水道ストックマネジメント計画を策定した。</p> <p>・計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築を行い、道路陥没や下水道の流下阻害を防止することにより、市民が安全に道路を使うことができるとともに、下水道の機能を確保する。</p> <p>・計画に基づき、老朽化した処理場・ポンプ場設備の改築を行い、機能停止による事故を未然に防止することにより、安定的な下水道サービスを市民に提供する。</p>	<p>(提供内容) 老朽化した下水道管渠91km及び浄化センター・ポンプ場設備の改築</p> <p>・管渠の改築13.4km</p> <p>・南部浄化センター及び大椎ポンプ場外設備の改築</p> <p>・マンホール蓋の交換1000個</p>	ヒト	職員18.91人 (正規18.15人、非常勤0.76人)	149	3,393	<p>・下水道管渠改築率の推移 平成26年度末 35.7%(32.5km) 平成27年度末 39.6%(36.0km) 平成28年度末 46.8%(42.6km) 平成29年度末 56.2%(51.1km)</p> <p>・処理場設備の改築:2箇所 ポンプ場設備の改築:17箇所</p> <p>老朽化した下水道管渠や処理場・ポンプ場設備の改築を計画的に進めることにより、道路陥没や下水道の流下阻害、機能停止による事故を未然に防止でき、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。</p>	<p>「～H29」 カメラ調査結果や機器の機能診断に基づき、施設の健全度を適正に評価・把握し、効率的な改築を実施しており、下水道の機能確保が図られている。</p> <p>「H30～」 今後は、平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～H34)」に基づき事業を進める。</p> <p>現在、中央処理区の4ポンプ場及び印旛処理区の2ポンプ場について、供用開始後49年が経過し、施設の老朽化が進み、再構築が必要となっている。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	中央処理区の4ポンプ場を1ポンプ場、印旛処理区の2ポンプ場を1ポンプ場に統合する計画であるが、平成28年に「千葉市下水道全体計画」が見直されたことから、将来汚水量に基づく施設規模の検証を行い、ダウンサイジング(規模の縮小化)を踏まえた整備計画を策定し、更なるコスト縮減を図るとともに、PPP/PFI手法の導入可否に係る事業スキームの検討を進める。	下水道計画課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>歳出予算額 3,244百万円 【主なもの】 管渠改良工事請負費 1,231百万円 焼却炉等改築工事請負費 1,274百万円 マンホール蓋更新等工事 請負費 200百万円</p>	3,244	歳出決算額 3,511百万円					
2		中央・南部浄化センター等包括的維持管理	<p>民間事業者による包括的民間委託できる範囲において、施設等の維持管理を委託することにより、公共用水域の水質を保全し、市民に良好な生活環境を提供する。</p>	<p>(提供内容) 中央・南部浄化センター及び所管ポンプ場等運転管理、保守点検、補修、及び清掃等 ※市職員が行わなければならない履行の確認等の業務を除く</p>	ヒト	中央浄化センター 職員2.7人 正規1.6人、再任1.1人 南部浄化センター 職員3.4人 正規3.2人、再任0.2人 計 6.1人	49	2,655	<p>全処理区 ※H30.3現在 (印旛、中央、南部) 利用者数:937,324人 接続世帯数:437,766 処理水量:77,821,847m<sup>3</sup></p> <p>公共用水域の水質汚濁防止法規制値より厳しい基準値を達成している。</p> <p>※印旛処理区は、終末処理場以外の中継ポンプ場等の維持管理を包括委託を行う。</p>	<p>包括的民間委託はこれまで、第1期 H20～H22 第2期 H23～H25 第3期 H26～H30 の期間で契約しており、第3期においては契約期間を5年にすることにより、コスト縮減(約80百万円/年の見込み)を図っている。</p> <p>また、受託者は契約水質基準を確実に達成するための自主管理基準を設定し、適正に公共用水域の水質保全を図り、市民に良好な生活環境を提供している。</p> <p>なお、包括的民間委託の履行監視においては、下水道維持管理経験退職者の活用により技術を維持しており、今後も継続して履行監視能力に関する技術の継承が重要である。</p>	⑧ その他	将来にわたり包括的民間委託の履行監視を職員が適正に行う能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用等を推進する。また、ストックマネジメント計画による点検・調査により、早期のリスク発見及び対応を行い処理場・ポンプ場機能の安定を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
					モノ	【主なもの】 下水処理場 2施設 ポンプ場等 190施設		<参考> 前年度決算額					
					カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>歳出予算額 中央浄化センター 701百万円 南部浄化センター 1,905百万円 計 2,606百万円</p> <p>処理場・ポンプ場等の包括的維持管理委託を導入している政令市:9市</p> <p>【全体H26～H30年度】 歳出予算額 12,161百万円</p>	2,606	<p>歳出決算額 中央浄化センター 648百万円 南部浄化センター 1,703百万円 計 2,351百万円</p>					



3	中央・南部浄化センター 維持管理	包括的民間委託に含まない計画修繕や汚泥焼却灰の処分について、修繕計画の立案・施行や産業廃棄物として、法令に基づき適正に埋立処分することで、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央及び南部浄化センター所管施設の機能保全を目的とした計画的修繕の立案、施行並びに南部浄化センターにおける下水から発生する沈砂、し渣、汚泥焼却灰の処分	ヒト 【計画修繕】 中央浄化センター 職員 2.3人 正規1.5人、再任0.8人 南部浄化センター 職員 2.8人 正規2.8人、再任0人 【焼却灰】 南部浄化センター 正規0.4人、再任0人 計 5.5人	43	906	平成29年度実績 【計画修繕】 中央浄化センター 20件 南部浄化センター 26件 計46件  金額 523百万円  【焼却灰】 南部浄化センター 焼却灰発生量 1,658t 金額 46百万円	施設機能を維持し、安定的に下水を処理するために予防保全などの観点から計画的な修繕執行を行い、市民に良好な生活環境を提供している。下水道維持管理経験退職者の活用による計画修繕執行から、技術の維持が行われており、今後も継続して下水処理の水準を保つには、修繕の立案、施行に関する技術の継承が重要である。また、汚泥焼却灰については、職員により法令に基づいた適正な処分を確認している。	⑧ その他	包括的民間委託に含まない、市が行うべき計画修繕等の業務を効果的、かつ、確実に実施する能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用等を推進する。ストックマネジメント計画で設定した修繕の実施計画に基づき、効率的かつ効果的な運用を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
			(提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	モノ 【計画修繕】 中央浄化センター 28件 南部浄化センター 40件 計 68件  【焼却灰】 焼却灰2,200t/年	-	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	歳出予算額 【計画修繕】 中央浄化センター 209百万円 南部浄化センター 578百万円 計 787百万円  【焼却灰】 南部浄化センター 76百万円	863	歳出決算額 【計画修繕】 中央浄化センター 109百万円 南部浄化センター 414百万円 計 523百万円  【焼却灰】 南部浄化センター 46百万円					
4	下水道施設維持管理	管渠や調整池等の公共下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。	(提供内容) 管渠や調整池等の公共下水道施設の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等	ヒト 職員9.6人 (正規7.6人、再任用2.0人)	89	1,130	不具合等の対応要望件数 H22 : 200件 H25 : 250件 H29 : 269件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。  管路施設の点検調査実績(H29) ・巡視点検 L=75km ・簡易調査 L=35km	施設の老朽化に伴い、年々、下水道施設の不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。	② 課題抑制	平成29年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。	下水道維持課
			(提供先) 下水道利用者 周辺住民 道路利用者	モノ 【主なもの】(H29) 下水道管渠 L=3,714km マンホール 118,590基 調整池 15箇所 等	-	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	歳出予算額1,041百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約): 191百万円 不明水調査費: 27百万円 管渠点検調査費: 246百万円 調整池浚渫工事: 200百万円	1,041	歳出決算額 462百万円					

5	下水道未普及地域の解消	<p>・汚水管渠を整備し、周辺環境の改善やトイレの水洗化を図ることにより、衛生的で快適な市民生活を提供する。</p> <p>・平成33年度までに、下水道処理人口普及率を97.5%にする。</p>	<p>(提供内容) 未整備地区における汚水管渠の整備</p> <p>・汚水管渠の整備6.4ha (うち区画整理1.2ha)</p>	ヒト	職員8.55人 (正規8.20人、非常勤0.35人)	68	594	<p>・下水道処理人口普及率の推移</p> <p>平成26年度末 97.2% 平成27年度末 97.3% 平成28年度末 97.3% 平成29年度末 97.3%</p> <p>未整備地区の汚水整備を計画的に進めることにより、地域住民へ衛生的で快適な生活環境を提供することができる。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課 下水道整備課
			<p>(提供先) 公共下水道の利用者</p>	モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額				
		<p>他都市等の状況</p> <p>下水道処理人口普及率</p> <p>・全国平均:78.3% ・政令都市:97.2% ・千葉市:97.3%(東京23区を含めた21政令都市中13位) (平成28年度末)</p>	カネ	<p>歳出予算額 526百万円</p> <p>【主なもの】 排水施設建設工事 請負費 281百万円</p>	526	歳出決算額 462百万円					



施策		4-3-2	道路ネットワークの形成		一般会計									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		幹線道路整備	<p>・幹線道路を整備し、混雑区間の減少による、移動時間の短縮や輸送費の低下によって、経済活動の生産性を向上させ経済成長を図るとともに道路ネットワーク強化により防災力を向上を図る。また、交通の円滑化により、周辺生活道路の交通量を削減させ利便性・安全性の向上を図る。</p> <p>・都市計画道路の整備率を平成33年度末までに76.6%にする。</p>	<p>(提供内容) ・県道の整備 ・主要市道の整備 ・都市計画道路の整備</p> <p>(提供先) 道路の利用者</p>	ヒト	職員13.07人 (正規13.07人)	104	2,159	<p>平成29年度供用 ・千葉鎌ヶ谷松戸線 L=0.86km</p> <p>都市計画道路の整備率 75.2%(平成29年度末)</p> <p>市内の一般道路の平均混雑度 平成22年度 1.01 平成27年度 0.96 (道路交通センサス調査結果)</p>	<p>・十分な財源(国費)の確保ができないことから、事業が長期化している。このため、事業の選択と集中を行い、整備優先度の高い路線への重点的な投資による効率的な道路ネットワーク形成が必要である。</p> <p>・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	道路整備による成果目標を定めた「道路整備プログラム」を策定し、選択と集中を図り、効果的に事業効果を発現させる。	道路計画課	
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。		
					他都市等の状況		【歳出予算額】 2,055百万円 (うち一般財源80百万円)	2,055			歳出決算額1,433百万円(うち一般財源97百万円)	② 課題抑制		
					<p>・都市計画道路の整備率(H29.3.31現在)</p> <p>さいたま市 51.6%</p> <p>横浜市 63.0%</p> <p>川崎市 70.6%</p> <p>相模原市 75.3%</p>		【主なもの】 委託料 51百万円 工事請負費 567百万円 公有財産購入費 783百万円 補償費 648百万円							
2		道路計画調査	<p>市民が、道路の整備計画や整備後の効果について把握できる。</p>	<p>・交通現況調査 ・道路交通情報管理システム保守管理他</p>	ヒト	職員1.06人 (正規1.06人)	9	104	<p>道路交通センサス調査(幹線道路の一般交通量調査) 平成27年度 交通量調査 43箇所 道路現況調査 67区間</p> <p>交通現況調査(交差点交通量調査) 平成27年度 35か所 平成28年度 23箇所 平成29年度 27箇所</p> <p>道路交通情報管理システム(交通状況(旅行速度等)の把握を行うシステム) 取得データ ・平成24年3月 ～平成29年11月まで ※期間内で取得していない期間もある。</p>	<p>・道路交通実態を把握するデータを継続して取得し、整備計画の検討や交通安全対策の立案のほか整備効果の検証ができる状態となっている。また、道路整備計画以外の活用として、イベント時の道路混雑状況を解析した資料を作成し提供している。</p> <p>・交通現況調査の結果について、平成28年度からホームページでの公表を行っている。</p>			道路計画課	
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		歳出予算額95百万円(うち一般財源75百万円)	95			歳出決算額50百万円(うち一般財源50百万円)			
					<p>・道路交通情報管理システム(東京、静岡市、浜松市で採用)</p>		【主なもの】 委託料94百万円							

3	踏切除却	緊急対策が必要な踏切(開かずの踏切)を除却することで、踏切での事故を無くし、道路利用者・鉄道利用者の安全の確保を図る。	(提供内容) 市道幕張町215号線(花立、第二花立、京成幕張本郷第1号踏切)	ヒト	職員1.35人 (正規1.35人)	12	25	昭和56年度～平成10年度～ 事業着手 道路築造工事に着手 取付道路L=530m完了 平成13年度～ 鉄道交差部工事に着手 平成14年度 仮設踏切に切替 平成23年度～ 住民へ説明し、工事を中断 平成29年度 政策会議及び公共事業再評価に諮る	平成23年度に工事を一時中断するため、JR留置線擁壁基礎部や立坑等の安全対策を実施しているが、引き続き中断する場合は、追加の安全対策が必要となる。  仮設踏切にて過去死傷事故(H19以降)が4件発生していることから、踏切除却が必要であるが、除却時期が未定である。	② 課題抑制	・安全対策の実施においては、鉄道事業者にコスト削減を求めていく。  ・工事を再開するために確保している施工ヤードは、周辺住民の生活の支障となっていることから、この用地の縮小を進め、維持管理コストの削減を図る。	街路建設課
			(提供先) 事業延長 L=870m (鉄道交差部 L=80m) 幅員10~20m	モノ	-	-	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 13百万円 (うち一般財源 13百万円) 【主なもの】 負担金(維持) 13百万円	13	歳出決算額39百万円(うち一般財源39百万円) ※歳出決算額39,091千円 (うち一般財源39,091千円)					



施策		4-3-3	人にやさしい移動環境の創出		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1	●	自転車を活用したまちづくり	市民が、安全、快適かつ、自発的に自転車を利用する。	(提供内容) 自転車の特性や安全利用等についての周知啓発 自転車利用に関する自主的活動への支援  (提供先) 市民	ヒト 職員1.80人 (正規1.80人)	15	18	自転車を活用したまちづくり啓発イベント 2回 ・ちばチャリミニフェスタ2017 ・大漁まつり会場にて、自転車体験イベントを開催  自転車リーダー育成講習会 1回	本市は、平坦な地形であり、自転車を日常的に利用しやすく、また自転車で巡る地域資源にも恵まれているが、必ずしも自転車が利用されていない可能性がある。「まちづくり条例」がまだ市民に浸透しておらず、自転車利用に関する市民の意識が低い。	⑤ 連携・協働の推進	市民の自転車に関する意識や利用状況等のアンケートを実施して、施策の推進に必要な情報を収集する。また、リーフレットの頒布やイベントの開催、市民団体等との連携などにより、まちづくり条例等、市の施策に関する情報の周知・啓発を行い、市民の自転車利用に関する意識向上を図る。	自転車政策課
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 委託料 3百万円	3	歳出決算額3百万円 (うち一般財源3百万円)				

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		道路台帳整備	ホームページで道路台帳等の情報を公開することで、市民や業者がその情報を容易に入手し、活用できるようになることから、市民サービスの向上や行政運営の効率化が図られる。	(提供内容) 道路台帳等の閲覧及び交付、千葉市公共基準点の利用や道路台帳の一部をホームページ上で公開をする。  (提供先) 市民及び不動産業、建設業、測量業等の業者	ヒト 職員19.80人 (正規17.20人、非常勤2.60人)	59	153	・窓口来庁者数 約1.4万人/年 ・認定道路網図システム閲覧アクセス数 約8万件/年(平成29年度)	従来、窓口対応であった道路台帳の一部の情報の閲覧を、ホームページに公開したことで、市民等が来庁せずに情報を得ることが可能となった。認定道路網図システム閲覧アクセス数が平成26年度(約6万件)と比較し、平成29年度(約8万件)は、ほぼ1.3倍の実績となっており、市民等に有効に活用されている。更なる市民サービスの向上、行政運営の効率化を図るため、市民ニーズの把握やより多くの道路に関する情報提供が必要となる。また、窓口来庁者が道路区域線に係る照会で、道路区域線未整備であって各土木事務所が境界確定協議を実施している場合、土木事務所での内容の確認をすることになり、本庁往来に要する時間ロスが発生している。	⑥ ICT活用	ホームページで道路工事、公共基準点、道路区域線設置箇所を公開するためにシステム拡充を図り、市民サービスの向上、行政運営の効率化を図る。	路政課
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 99百万円 (うち一般財源 93百万円) 【主なもの】 道路台帳整備委託 84百万円	94	歳出予算額 96百万円 (うち一般財源 91百万円)				

施策			5-2-1	産業の振興	一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		企業立地を促進するための道路整備	工業団地等へのアクセスを改善することにより、利便性が向上し、企業立地の促進や立地企業の投資拡大を促す。	(提供内容) ①千葉土気緑の森工業団地 ・千葉外房有料道路(大木戸ICフル化) ②長沼・六方地区工業団地 ・市道東寺山町山王町線外1の整備  (提供先) ・道路の利用者	ヒト 職員1.32人 (正規1.32人)	10	826	【千葉土気緑の森工業団地】 ・千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)が平成29年3月に供用  ・分譲状況 ・平成26年3月時点 76.4% (事業着手前) ・平成30年3月時点 92.5% (事業完了後)	【千葉土気緑の森工業団地】については、道路整備により、企業立地が促進されている。今後も企業立地の促進が期待でき、税源の涵養・雇用の創出効果や地域経済の活性化が期待される。  ・長沼六方地区工業団地については、東寺山町山王町線の早期供用を目指し用地取得を進めている。  ・引き続き事業の推進を図るため、経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路建設課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額816百万円 (うち一般財源7百万円) 【主なもの】 委託費 14百万円 工事請負費 27百万円 公有財産購入費 137百万円 補償費 637百万円	816	歳出決算額75百万円(うち一般財源5百万円)					
				—	—	—	—					

施策			5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用	農業集落排水特会							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		農業集落排水事業維持・継続・再編	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を適切に処理することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資する。	【サービス内容】 農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理。 農業集落排水施設の機能保全。  【サービス提供先】 農業集落排水施設利用者	ヒト 職員3.70人 (正規3.70人)	32	245	【普及状況】(29年度末) 計画世帯数 2,020世帯 接続世帯数 1,807世帯 接続率 89.5% 接続人口 4,784人  【改築更新計画】 平成22年度に「最適整備構想」(改築更新計画)を4地区(大和田、平川、本郷、野呂)において作成。  平成29年度に大和田地区の更新工事を実施。	供用開始後26年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。長期的には施設利用者数の減少が見込まれるが、機能は保全していく必要がある。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	計画的に老朽化施設の改築更新(機能強化)を実施する。	下水道整備課
				他都市等の状況	モノ 【主なもの】 処理区 10地区 処理場 9か所 管路延長 118km 中継ポンプ 139か所	57	<参考> 前年度決算額					
				【改築更新計画】 千葉県における農業集落排水施設を有する39市町のうち既に「最適整備構想」を策定している市町:6市町(千葉市は除く) 茂原市・山武市・九十九里町・一宮町・長南町・香取市	カネ 歳出予算額 156百万円 【主なもの】 委託料 70百万円 修繕料 34百万円 光熱水費 26百万円	156	歳出予算額 208百万円 【主なもの】 工事請負費 66百万円 委託料 54百万円 修繕料 27百万円 光熱水費 30百万円					



施策		9-9-9	その他	一般会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		生産性向上と人材育成	<p>(1)生産性向上と担い手の確保 生産年齢人口が減少する中、適切なインフラ整備や維持管理、災害等への迅速かつ的確な対応を持続可能とすることが必要である。そのため、施工時期の平準化など建設工事における生産性向上に取組み、地元建設企業の育成・確保を図る。</p> <p>(2)人材育成 インフラの整備・維持管理に適切に対応できる市の技術職員を継続的に育成することにより、公共事業の品質確保を図り、市民へ質の高いインフラを提供する。</p>	<p>(提供内容) (1)生産性向上と担い手の確保 ・債務負担行為の活用による工事施工時期の平準化 ・適正な利潤確保に資する発注規模の見直し ・概算数量発注方式の導入</p>	ヒト	職員17.4 (正規16.6人、非常勤0.8人)	145	212	<p>(1)生産性向上と担い手の確保 ・施工時期の平準化工事 23件 ※平準化率(月毎の最大稼働件数と月毎の最少稼働件数の比率) 5.1倍(H26)→3.2倍(H29) ・ICT活用工事 4件 ・工事検査 546件/年(うち、電子納品検査 32件) ・週休2日モデル工事 3件</p> <p>(2)人材育成 ・54講座 参加述べ人数212人/年</p>	<p>(1)生産性向上と担い手の確保 実施業者のヒアリングにより、「平準化工事「経営の安定化につながる。」 ・ICT活用工事「知識・経験が不足。品質向上につながる。」 ・週休2日モデル工事「現場の意識改革が必要。工期が厳しい。」 などの意見が寄せられた。一定の効果や評価はあるものの、実施工事がまだ少ないため、継続して検証する必要がある。 また、地元建設企業が適正な利潤を確保し、雇用や設備投資につなげられる発注規模の見直しなど、新たな取組みも必要である。</p>	② 課題抑制	(1)生産性向上 国や他都県市の動向を注視し、生産性向上の取組みを推進する。
				<p>(2)人材育成 技術職員人材育成プログラムの実施</p>								
				他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額67百万円 (うち一般財源67百万円) 【主なもの】 委託料45百万円 使用料及び賃借料14百万円 その他8百万円</p>	<p>歳出決算額64百万円 (うち一般財源64百万円) 【主なもの】 委託料43百万円 使用料及び賃借料14百万円 その他7百万円</p>				
											<p>(平成29年度実績)</p>	



施策		9-9-9	その他		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料を、適正に賦課徴収することにより、下水道事業の健全な経営を目指す。	(提供内容) ・下水道使用料の算定・調定に関する事務 ・下水道使用料の賦課・徴収事務 ・下水道使用料の収納金整理事務 ・下水道使用料の滞納整理事務 (提供先) 公共下水道利用者	ヒト	職員8.90人 (正規7.70人、非常勤1.20人)	62	877	下水道使用料収納率 (各年度末(5月)時点)  29年度 95.9% 28年度 95.4% 27年度 95.1%  早期の財産調査及び差押え等の滞納整理の強化等により、平成29年度の収納率は、第2期財政健全化プランの目標値95.1%を達成する見込みである。	下水道使用料収納率は年々向上しているものの、平成28年度末(5月時点)の収納率は政令指定都市20市中最低である。 これは、本市以外の政令指定都市が上下水道料金の一括徴収を既に実施しており、水道料金と一括した請求をしているためである。 本市でも、他の政令指定都市並みの収納率の実現と住民サービスの向上のため、平成30年1月から千葉県水道局との徴収一元化を実施したことから、平成30年度以降は、収納率が向上する見込みである。	⑧ その他	【現年度分の徴収対策】 千葉県水道局への徴収業務委託により、上下水道料金の一括請求を引き続き実施していく。	下水道営業課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	【過年度分の徴収対策】 厳正な滞納整理のために、早期に財産調査を行い、引き続き、差押え等の強化に努め、前年度を超える収納率を目指す。	
					他都市等の状況		歳出予算額 815百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料(市水エリア) 190百万円 上下水道料金システム開発費等負担金 105百万円 千葉県水道局への徴収事務委託(県水エリア) 497百万円 (参考) 歳入予算額 14,374百万円 【下水道使用料】	815			歳出決算額 858百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料 399百万円 千葉県水道局への徴収事務委託 252百万円(県水エリアのシステム開発負担金、1月～3月委託料) (参考) 歳入決算額 15,570百万円 【下水道使用料】		